

## 【首都圏】

## ＜談論誘発＞保育士の不足 首都圏で深刻 教育職として位置付けを

2015年9月13日

## ◆日本総合研究所主任研究員 池本 美香(いけもと みか)氏

保育サービスを利用する子どもの数が都市部を中心に増加傾向にある。共働き家庭の増加などを背景に保育所が急増しているためである。とりわけ東京都は二〇一〇年四月の十九万人から今年四月には二十五万人に増えた。保育士の有効求人倍率(今年一月時点)は全国平均二・一八だが、東京都は五・一三と保育士不足が深刻化している。

政府は今年一月に「保育士確保プラン」を発表した。一七年度末までに、新たに六万九千人の保育士を確保する必要があるとして、保育士に対する処遇改善の実施や保育士資格の取得支援、離職保育士に対する再就職支援などが進められている。

東京都では、本年度予算で保育士の月給を国の制度と合わせて平均三万円アップさせる。神奈川県や千葉県などは本年度から保育士試験を年一回から二回にし、うち一回の試験合格者は「地域限定保育士」として三年間は受験した自治体(千葉県は成田市)のみで働くことができる。

待機児童が都内で最も多い世田谷区は、保育運営事業者を通じて、保育士の家賃を助成する制度を始めたほか、区内の保育運営事業者と保育士養成校の学生等との面談の場を地方でも展開する。

こうした一連の取り組みにより、保育士の量的充足には一定の効果が期待できる。ただし、質の高い人材を安定的に供給するための抜本的な対策とはなっていない。

保育士の賃金は全産業平均の七割程度と低く、日本は経済協力開発機構(OECD)の中でも学校教員と保育者の賃金格差が最も大きいと指摘されている。海外で保育者が学校教員並みの処遇なのは乳幼児期の保育がその後の能力を左右するとの見方が強いからである。保育のあり方が教育政策の一環として検討される傾向にあり、学校を担当する省庁が保育所を所管する国も増えている。

保育士は一般に子どもと遊んでいるように見えるが、教育者としての役割の重要性が増している。さらには子どもや家庭の状況の多様化・複雑化、保育時間の長時間化なども加わり、保育士の負担は重くなっている。こうした保育士の仕事の変化を踏まえた上で、保育士の処遇や資格・養成のあり方などを幅広く検討することが求められている。

政府の保育士確保方策は親の就労支援の観点から、待機児童解消を目的に検討されているが、今後は保育のあり方を教育の充実の観点から検討する必要がある。保育士を教育職として位置付け、乳幼児期の教育の質向上を図る方向での議論を期待したい。

1966年生まれ。専門は子ども・女性に関する政策の調査研究。編著書に「親が参画する保育をつくる」など

＜保育士不足＞ 待機児童の解消を目指し、厚生労働省は2017年度末までの5年間で40万人分の保育の受け皿を確保する計画で、6万9000人の保育士が足りなくなると見込まれている。保育士の資格は大学や短大などの養成校を卒業するか都道府県の保育士試験に合格する必要がある。ただ保育士養成校の卒業生のうち保育所に就職するのは約半数。就職しないのは「賃金が見合わない」「責任が重い」「休みがとりにくい」が上位。社会的評価を高めることも課題だ。厚労省は保育士試験の年2回実施や民間保育所の給与を5%増やす対策を進めている。

